



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社  
 コード番号 5076 URL https://www.infroneer.com  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岐部 一誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部長 (氏名) 出口 一剛 (TEL) 03-6380-8253  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	482,288	—	17,557	—	17,980	—	10,703	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,089百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	37.59	—
2021年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を旧親会社で株式移転完全子会社となった前田建設工業株式会社の第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	924,451	357,254	37.7
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 348,296百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を旧親会社で株式移転完全子会社となった前田建設工業株式会社の第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2. 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び当期の第2四半期までの実績はありません。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	—	40,000	—	39,700	—	25,400	—	87.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	291,070,502株	2021年3月期	一株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	11,305,691株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	284,753,178株	2021年3月期3Q	一株

- (注) 1. 株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(2022年3月期3Q 23,860株)。  
 2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています(2022年3月期3Q 657,500株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています(2022年3月期3Q 657,500株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- ・当社は2021年10月1日に共同株式移転の方法により前田建設工業株式会社(以下「前田建設」という。)、前田道路株式会社(以下「前田道路」という。)及び株式会社前田製作所(以下「前田製作所」という。)の完全親会社として設立されましたが、経営統合以前、前田道路及び前田製作所は前田建設の連結子会社であり、当社の連結範囲は経営統合以前の前田建設の連結範囲から実質的な変更がなく、当社の業績は従来の前田建設の通期連結業績を基礎として算定されることとなります。
- ・当四半期連結会計期間は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	13
(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	13
(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高	14
(4) 連結業績予想の概要	15
(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2021年10月1日に共同株式移転の方法により前田建設工業株式会社（以下「前田建設」という。）、前田道路株式会社（以下「前田道路」という。）及び株式会社前田製作所（以下「前田製作所」という。）の完全親会社として設立されましたが、経営統合以前、前田道路及び前田製作所は前田建設の連結子会社であり、当社の連結範囲は統合以前の前田建設の連結範囲と実質的な変更はありません。ただし、当第3四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前連結会計年度及び前年同四半期連結累計期間との対比は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響下において、ワクチン接種や各種政策の効果により社会経済活動の制約が徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られるものの、変異株による感染拡大の恐れにより、先行きが未だ不透明であることから、厳しい状況が続きました。

建設業界においては、関連予算の執行により公共投資は高水準で推移していたものの、このところは弱含んでおり、住宅建設・設備投資は持ち直しの動きに足踏みも見られました。

このような状況のなかで、2021年10月1日に共同株式移転の方法により、前田建設、前田道路及び前田製作所の3社の完全親会社として当社を設立しました。当社のもとで、グループ全体が永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を「総合インフラサービス企業」と定め、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な収益基盤」を確立し、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」を目指します。

また、当社は2021年10月1日付で株式会社東京証券取引所より「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、「プライム市場」への上場維持基準に適合していることを確認しました。

この結果に基づき、2022年4月4日に移行が予定されている株式会社東京証券取引所の新市場区分については、2021年12月16日開催の取締役会において、プライム市場を選択することを決議し、所定の手続きに基づき選択申請を行い、受理されています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,822億円余となりました。損益については、営業利益は175億円余、経常利益は179億円余となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億円余となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を旧親会社で株式移転完全子会社となった前田建設の第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照ください。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

#### [建築事業]

建築事業は、手持工事高が国内建築工事における屋内スポーツ施設等の大型工事の受注や前期受注の再開等の大型工事により堅調であったものの、工事の着工時期の影響によって当期出来高が伸び悩んだことにより、売上高は1,525億円余、セグメント利益は26億円余となりました。

#### [土木事業]

土木事業は、大型完成工事の減少や期首手持工事の工事中止等の影響により、売上高は992億円余、セグメント利益は88億円余となりました。

#### [舗装事業]

舗装事業は、舗装工事等に係る建設工事等やアスファルト合材の製造・販売等が堅調に推移したものの、産油国の協調減産路線の維持等による原油価格の高騰に伴い、売上原価が上昇したことにより、売上高は1,672億円余、セグメント利益は12億円余となりました。

#### [機械事業]

機械事業は、建設機械関連商品の販売等が堅調に推移し、産業機械関連商品の販売等においても、新型コロナウイルス感染症による影響から持ち直しが見られたことにより、売上高は249億円余、セグメント利益は11億円余となりました。

#### [インフラ運営事業]

インフラ運営事業は、愛知道路コンセッション株式会社を中心とした連結子会社の施設運営利益により、売上高は118億円余、セグメント利益は17億円余となりました。

[その他]

売上高は264億円余、セグメント利益は11億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、9,244億円余となりました。負債は、5,671億円余となりました。また純資産は、3,572億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は3,482億円余となり、自己資本比率は37.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、2021年11月15日において未定としていた2022年3月期通期(2021年4月1日～2022年3月31日)の配当予想を公表しました。

詳細については、本日(2022年2月14日)公表した「2022年3月期の配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(2021年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	85,565
受取手形・完成工事未収入金等	283,547
有価証券	30
販売用不動産	1,987
商品及び製品	1,830
未成工事支出金	18,103
材料貯蔵品	3,039
その他	52,403
貸倒引当金	△135
流動資産合計	446,372
固定資産	
有形固定資産	166,248
無形固定資産	
公共施設等運営権	110,838
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	23,082
のれん	21,574
その他	15,342
無形固定資産合計	170,838
投資その他の資産	
投資有価証券	121,878
繰延税金資産	747
退職給付に係る資産	12,618
その他	5,967
貸倒引当金	△295
投資その他の資産合計	140,916
固定資産合計	478,002
繰延資産	75
資産合計	924,451

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(2021年12月31日)

負債の部	
流動負債	
電子記録債務	7,231
工事未払金等	97,443
短期借入金	93,225
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,375
未払法人税等	1,247
未成工事受入金	35,420
工事損失引当金	707
その他の引当金	4,720
公共施設等運営権に係る負債	4,528
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	3,604
その他	34,513
流動負債合計	284,019
固定負債	
社債	45,000
ノンリコース社債	20
長期借入金	57,858
ノンリコース借入金	15,139
繰延税金負債	17,126
退職給付に係る負債	16,871
公共施設等運営権に係る負債	106,127
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	21,030
その他	4,002
固定負債合計	283,176
負債合計	567,196
純資産の部	
株主資本	
資本金	20,000
資本剰余金	134,121
利益剰余金	182,407
自己株式	△7,882
株主資本合計	328,647
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	20,150
繰延ヘッジ損益	△5
為替換算調整勘定	△37
退職給付に係る調整累計額	△459
その他の包括利益累計額合計	19,648
非支配株主持分	8,958
純資産合計	357,254
負債純資産合計	924,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>売上高</b>	
完成工事高	274,153
その他の事業売上高	208,134
売上高合計	482,288
<b>売上原価</b>	
完成工事原価	241,524
その他の事業売上原価	182,406
売上原価合計	423,930
<b>売上総利益</b>	
完成工事総利益	32,628
その他の事業総利益	25,728
売上総利益合計	58,357
<b>販売費及び一般管理費</b>	40,800
営業利益	17,557
<b>営業外収益</b>	
受取利息	174
受取配当金	2,049
持分法による投資利益	311
その他	482
営業外収益合計	3,017
<b>営業外費用</b>	
支払利息	1,889
その他	705
営業外費用合計	2,594
<b>経常利益</b>	17,980
<b>特別利益</b>	
固定資産売却益	126
投資有価証券売却益	3,321
その他	319
特別利益合計	3,767
<b>特別損失</b>	
固定資産除却損	287
その他	136
特別損失合計	423
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	21,324
法人税、住民税及び事業税	5,294
法人税等調整額	2,665
法人税等合計	7,959
<b>四半期純利益</b>	13,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,703



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	13,364
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△12,019
繰延ヘッジ損益	29
為替換算調整勘定	△31
退職給付に係る調整額	△289
持分法適用会社に対する持分相当額	35
その他の包括利益合計	△12,275
四半期包括利益	1,089
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,829
非支配株主に係る四半期包括利益	△739

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2021年10月1日に共同株式移転の方法により前田建設工業株式会社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所の完全親会社として設立（以下「本株式移転」という。）されました。本株式移転等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が20,000百万円、資本剰余金が134,121百万円、自己株式が△7,882百万円となっています。

(追加情報)

当社は2021年10月1日に共同株式移転の方法により前田建設工業株式会社（以下「前田建設」という。）、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所の完全親会社として設立されました。

株式移転設立完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となった前田建設の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しています。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託（BBT）

当社の連結子会社である前田建設は、同社の取締役（社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）の報酬と同社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等の企業価値向上に対するインセンティブを強化するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

前田建設は、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、対象取締役等に対し、同社が定める役員株式給付規程（以下「本規程」という。）に従い、業績達成度等に応じて同社所定の基準によるポイントを付与し、中期経営計画期間終了直後の一定の期日に対象取締役等のうち本規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、受益者が本規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、連結貸借対照表において自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において549百万円、657千株です。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明ですが、グループ会社の一部では売上高の減少とそれに伴う利益の減少を一定程度見込んでいるものの、感染拡大に伴う当社グループの業績への影響は軽微であると見込んでいます。当第3四半期連結会計期間においては、これらを総合的に勘案し、当期末の見積りに重要な影響を与えるものではないとの仮定のもと完成工事高の計上、のれんの評価等の会計上の見積りを行っています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当社グループは従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工

事については工事完成基準を適用していました。これを第1四半期連結会計期間の期首より、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法を適用しています。なお、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる工事については原価回収基準によって収益を認識しています。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が4,163百万円、売上原価が4,130百万円それぞれ増加したことにより、営業利益は32百万円増加しています。営業外収益が128百万円増加したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は161百万円それぞれ増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は177百万円減少しています。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

(セグメント情報)

I 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で移転される財	5,388	1,779	129,719	16,976	11,815	165,679	18,805	184,484	—	184,484
一定の期間にわたり移転される財	145,921	97,466	37,361	3,871	—	284,622	7,664	292,286	—	292,286
顧客との契約から生じる収益	151,310	99,246	167,080	20,848	11,815	450,302	26,469	476,771	—	476,771
その他の収益	1,281	—	123	4,058	52	5,516	—	5,516	—	5,516
外部顧客への売上高	152,592	99,246	167,204	24,907	11,867	455,819	26,469	482,288	—	482,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,231	822	1,895	1,045	—	4,995	11,035	16,030	△16,030	—
計	153,824	100,068	169,100	25,953	11,867	460,814	37,504	498,319	△16,030	482,288
セグメント利益	2,684	8,859	1,210	1,171	1,713	15,638	1,193	16,832	725	17,557

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引725百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、共同株式移転による持株会社体制への移行に伴い、事業セグメントの区分を見直しており、「建築事業」、「土木事業」、「舗装事業」、「機械事業」、「インフラ運営事業」の5つを報告セグメントとしています。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式移転完全子会社 前田建設工業株式会社 (土木建築工事の請負、設計、公共インフラ等の運営事業)  
前田道路株式会社 (建設事業、製造・販売事業)  
株式会社前田製作所 (建設用資材・製品の販売、サービス、レンタル等)

②企業結合日

2021年10月1日

③企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

④結合後企業の名称

株式移転完全親会社 インフロニア・ホールディングス株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

今後将来的に経営環境が著しく変化していく中で、グループ全体が一体となって永続的成長を遂げるためには、前田建設工業株式会社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所の3社(以下「3社」という。)がこれまで以上に連携を強め、環境変化に対応できる強固な経営基盤の構築や経営資源の最適配分等、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考えています。当該企業結合による持株会社体制への移行を通じ、グループ戦略を一体となって遂行することは、3社ひいてはグループ全体の企業価値向上に資するものと確信しています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	94,203百万円
取得原価	94,203百万円

(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の移転比率

前田建設工業株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、前田道路株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式2.28株を、株式会社前田製作所の普通株式1株に対して当社の普通株式0.58株をそれぞれ割当交付しました。

②株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しています。

③交付した株式数

391,539,797株

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の完全子会社である前田建設工業株式会社発行に係る社債の管理事業  
事業の内容：前田建設工業株式会社発行の社債に係る業務

②企業結合日

2021年12月20日

③企業結合の法的形式

前田建設工業株式会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、2021年10月1日付で、共同株式移転の方法により、前田建設工業株式会社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所の完全親会社として設立されました。当該企業結合は、当社の完全子会社である前田建設工業株式会社の社債管理事業に関する権利義務を当社が承継することにより、当社グループの社債管理業務を当社に一元化するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### (1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
		金額	%
受注高	国内官公庁	65,751	36.3
	国内民間	115,312	63.6
	海外	133	0.1
	合計	181,197	100.0
売上高	国内官公庁	26,538	17.3
	国内民間	127,274	82.7
	海外	10	0.0
	合計	153,824	100.0
次期繰越高	国内官公庁	83,251	22.0
	国内民間	295,549	78.0
	海外	134	0.0
	合計	378,935	100.0

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

#### (2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
		金額	%
受注高	国内官公庁	23,471	31.2
	国内民間	50,252	66.9
	海外	1,397	1.9
	合計	75,122	100.0
売上高	国内官公庁	56,469	56.4
	国内民間	42,138	42.1
	海外	1,461	1.5
	合計	100,068	100.0
次期繰越高	国内官公庁	126,893	45.4
	国内民間	152,115	54.4
	海外	603	0.2
	合計	279,612	100.0

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
		金額	%
受注高	舗装工事	99,353	57.0
	土木工事	21,710	12.5
	製造・販売	52,877	30.3
	その他	419	0.2
	合計	174,361	100.0
売上高	舗装工事	94,783	56.1
	土木工事	21,019	12.4
	製造・販売	52,877	31.3
	その他	419	0.2
	合計	169,100	100.0
次期繰越高	舗装工事	51,249	79.6
	土木工事	13,141	20.4
	製造・販売	—	—
	その他	—	—
	合計	64,390	100.0

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。



(4) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2022年3月期	
	当期実績	通期予想	進捗率
売上高	482,288	710,000	67.9%
建築事業	152,592	227,200	67.2%
土木事業	99,246	150,300	66.0%
舗装事業	167,204	238,000	70.3%
機械事業	24,907	33,700	73.9%
インフラ運営事業	11,867	23,000	51.6%
その他	26,469	37,800	70.0%
売上総利益	58,357	95,600	61.0%
	12.1%	13.5%	
建築事業	14,313	24,900	57.5%
	9.4%	11.0%	
土木事業	16,814	23,500	71.6%
	16.9%	15.6%	
舗装事業	15,662	24,900	62.9%
	9.4%	10.5%	
機械事業	5,315	7,400	71.8%
	21.3%	22.0%	
インフラ運営事業	2,967	10,300	28.8%
	25.0%	44.8%	
その他	3,283	4,600	71.4%
	12.4%	12.2%	
販売費及び一般管理費	40,800	55,600	73.4%
営業利益	17,557	40,000	43.9%
経常利益	17,980	39,700	45.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,703	25,400	42.1%

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報

① 個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	2022年3月期第3四半期			2022年3月期		進捗率
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	
売上高	262,698	254,814	△7,884	386,000	19,913	66.0%
建設事業 計	260,516	251,588	△8,928	375,750	12,711	67.0%
建築事業	153,856	152,542	△1,314	226,400	12,006	67.4%
土木事業	106,660	99,046	△7,613	149,350	705	66.3%
インフラ運営事業	965	796	△168	7,500	6,076	10.6%
不動産事業	1,216	2,429	1,212	2,750	1,125	88.3%
売上総利益	37,056	32,402	△4,653	56,000	2,329	57.9%
	14.1%	12.7%	△1.4%	14.5%	△0.2%	
建設事業 計	35,544	30,247	△5,297	47,020	△4,506	64.3%
	13.6%	12.0%	△1.6%	12.5%	△1.7%	
建築事業	14,057	13,992	△64	24,250	3,418	57.7%
	9.1%	9.2%	0.1%	10.7%	1.0%	
土木事業	21,487	16,254	△5,232	22,770	△7,924	71.4%
	20.1%	16.4%	△3.7%	15.2%	△5.4%	
インフラ運営事業	950	791	△159	7,500	6,090	10.6%
	98.5%	99.3%	0.8%	100.0%	1.0%	
不動産事業	560	1,363	802	1,480	744	92.1%
	46.1%	56.1%	10.0%	53.8%	8.6%	
販売費及び一般管理費	17,916	20,749	2,833	26,500	2,552	78.3%
営業利益	19,140	11,652	△7,487	29,500	△222	39.5%
経常利益	34,870	19,341	△15,528	36,600	△8,641	52.8%
当期純利益	29,632	14,713	△14,919	27,000	△9,247	54.5%

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

② 建設事業個別受注予想

(単位：百万円)

	2022年3月期		2022年3月期第3四半期	
	通期予想	%	当期実績	進捗率(%)
建築事業	260,000	6.0	179,915	69.2
土木事業	160,000	△2.2	73,975	46.2
合計	420,000	2.7	253,890	60.5

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

以上